



SAKU-CITY

さくし  
佐久市

# 議会だより 第43号



発行日 平成28年2月1日  
平成27年第3回臨時会・12月定例会

～もくじ～

議案審議 ..... 2P  
常任委員会 ..... 4P  
一般質問 ..... 6P  
行政視察報告等 ..... 12P

～PHOTO～  
コスモタワーと千曲川

# 平成27年 第3回臨時会・第4回定例会

11月17日に第3回臨時会を開催し、地方創生先行型交付金（臼田地区生涯活躍のまち事業化等）の補正予算を議決しました。

また、11月27日から12月24日まで28日間の会期で、第4回定例会を開催しました。第4回定例会で上程された議案は、条例案9件、事件案10件、予算案3件、人事案1件の合計23件でした。また、請願・陳情3件、継続審査中の陳情3件のうち1件は、取り下げの申し出があり、計5件について審議しました。

国民健康保険特別会計において、平成27年度、保険給付費等の増額が見込まれ、不足分について、一般会計からの借り入れによる補正予算を議決しました。

十二川原工業団地用地が株式会社丸金に売却する議決がされました。今後多くの雇用が期待される場所です。

それぞれの案件について、付託された委員会及び本会議の審議結果は、以下の通りです。

なお、新佐久市合併当初から市政発展のために尽力され、病氣療養中だった花岡茂議員が、10月26日付で辞職されました。

## 平成27年佐久市議会第3回臨時会 議案審議結果

議案番号	議事内容・議案名	付託委員会	審議結果
124	平成27年度佐久市一般会計補正予算（第5号）について	総務文教 社 会	原案可決

※採決結果は全会一致でした。

## 平成27年佐久市議会第4回定例会 議案審議結果

議案番号	議事内容・議案名	付託委員会	審議結果
125	行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教	原案可決
126	佐久市行政不服審査会条例の制定について	総務文教	原案可決
127	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教	原案可決
128	佐久市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
129	佐久市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	総務文教	原案可決
130	佐久市国民健康保険税条例及び佐久市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	社 会	原案可決
131	佐久市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例の制定について	社 会	原案可決
132	佐久市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	原案可決
133	佐久市奨学基金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
134	平成26年度斎場施設建設事業新斎場建築（本体）工事請負契約の変更について	経済建設	原案可決
135	平成26年度望月地区新保育所整備事業敷地造成工事請負契約の変更について	社 会	原案可決
136	佐久市春日交流センターの指定管理者の指定について	社 会	原案可決
137	佐久市望月生きがいセンターの指定管理者の指定について	社 会	原案可決
138	野沢商店街コミュニティセンターの指定管理者の指定について	経済建設	原案可決

139	十二川原工業団地用地の処分について	経済建設	原案可決
140	市道の路線認定について	経済建設	原案可決
141	市道の路線変更について	経済建設	原案可決
142	過疎地域自立促進市町村計画の策定について	総務文教	原案可決
143	平成26年度佐久市立望月中学校屋内運動場改築(本体)工事請負契約の変更について	総務文教	原案可決
144	平成27年度佐久市一般会計補正予算(第6号)について	3委員会	原案可決
145	平成27年度佐久市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	社会	原案可決
146	平成27年度佐久市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	社会	原案可決
147	公平委員会委員の選任について	付託なし	同意
意見書案第6号	複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について	付託なし	原案可決
意見書案第7号	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める意見書の提出について	付託なし	原案可決

## 請願・陳情審議結果

### ●採択となったもの (件名、請願・陳情者名、付託委員会の順、以下同じ)

樋橋地区の区画整理事業に係る陳情	佐久商工会議所 会頭 檜山 徹 外3団体
介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子
複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出を求める陳情	りんどう会 会長 村上 裕史

### ●不採択となったもの

農協改革をはじめとした「農業改革」に関する陳情	長野県単位農協労働組合連合会 執行委員長 赤羽 清吉
-------------------------	-------------------------------

### ●継続審査となったもの

佐久市日本美術歴史館構想共同検討推進に関わる請願	佐久市日本美術歴史館(SAKUJAM)構想検討委員会 発起人代表 大井 雅仁
--------------------------	---

### ●取り下げとなったもの

樋橋地区開発に係る陳情	佐久市商店会連合会 会長 阿部 眞一
-------------	-----------------------

## 平成27年第4回定例会 賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致でした。

議案等番号 議案等件名	会派名 議員名														議決結果											
	新政ネット							清和会			公明党		日本共産党			新緑会										
	菊原 初男	中澤 兵衛	中條 寿一	市川 稔宣	杉岡 務	市川 将	神津 正	高橋 良衛	大井 岳夫	関本 功	吉川 友子	竹花 美幸	小金沢 昭秀	篠原 勤	柳澤 潔	江本 信彦	和嶋 美和子	内藤 勝利	井出 節夫	小林 松子	内藤 祐子	吉岡 徹	三石 義文	井出 浩司	飯島 雅則	
陳情第13号 複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	■	○	○	○	■

※「○」は賛成 「■」は反対 「退」は退席 「欠」は欠席 議長(小林貴幸)は採決に加わりません。

# 常任委員会 審査報告

佐久市の奨学金一部免除を可決

総務文教委員会

委員長 高橋良衛

## ◆議案審査

議案第133号佐久市奨学金基金に関する条例の一部を改正する条例の制定については、全会一致で可決しました。改正の主な内容は、学業が終わりUターンなどされる奨学金貸与者の償還額を三分の一以内で免除するものです。人口減少社会が進む中、進学などで都市部等へ行かれた学生に佐久市へ戻っていただくための制度として有効であると判断しました。また、免除によって生じる奨学金金の目減り分については、一般会計からの繰り

## 免除制度適用のための 主な要件

- ・償還期間が平成29年度から
  - ・償還期間は佐久市に居住し、かつ就業していること
- 詳細は、佐久市教育委員会にお尋ねください。

入れにより対応していくことも確認しました。

## ◆請願・陳情審査

請願5号「佐久市日本美術歴史館構想共同検討推進に関する請願」は請願者による趣旨説明の聴取、質疑を行いました。「その実効性に不明な点がある」、「本請願を採択することは委員会としては陶板美術館建設を推進する判断をしたこととなる」などの理由から現時点では採択するのに判断材料が少なく継続審査と決しました。

陳情13号「複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出を求める陳情」は、現下の社会情勢を鑑みたとき、複数税率の必要性は理解できるとの理由から賛成多数で採択されました。

## ◆望月地区の自立促進のための計画案を可決

望月地区の活性化を図るための、観光面・交通

通信体制の整備・教育文化施設整備などを盛り込んだ過疎地域自立促進計画（議案第142号）を可決しました。委員会では望月地区の活性化のためメリハリのある事業選択をし、住民と行政が一体となつて当該地区の人口減少の歯止めとなるよう事業実施がされるよう提言がありました。



春日温泉の街並み

## ◆現地調査報告

委員会審査に先立ち、一般会計補正予算（第6号）の望月体育館の男女のトイレの水洗化改修について現地調査をしました。あわせて、同体育館の電灯のLED化、多目的トイレの改修状況を確認してきました。

以前、委員会に於いて学校給食における食品残

滓についての指摘が委員よりあったことから、佐久城山小学校で現地調査をしました。栄養士からの聞き取りや、児童と給食を食べながら確認してきました。あたたかいものはあたたかく、冷たいものは冷たいままに、食材の触感にまで配慮のされた調理である事を確認できました。また、給食に関してはいくつかの児童から

浅科の十二川原工業団地用地処分について「原案可決」され、地元雇用期待の兆しが灯る

経済建設委員会

委員長 関本 功

## ◆議案審査

本定例会において当委員会に付託された議案は、条例案1件、事件案5件、予算案1件の、計7件でした。

条例案審査における、佐久市営住宅条例の一部改正については、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例中で引用する同法の条項を整備するものです。

事件案審査においては、

好評である事も確認できました。



佐久城山小での給食の様子

十二川原工業団地用地の処分について、長野市篠ノ井のえのき茸栽培業者である、(株)丸金への用地売却が全会一致で可決されました。会社によりますと、今後地元雇用を百人程度予定とのこと。野沢商店街コミュニティセンターの指定管理者の指定では、のざわ商店街振興組合に5年間の指定管理を行うものです。平成26年度斎場施設建設事業新斎場建築（本体）

工事請負契約の変更では、公共工事設計労務単価等の上昇により、インフレスライド条項を適用して、契約金額を1、641万6千円増額するものです。

また、市道の認定・変更について現地調査を行い、宅地分譲等により造成された、浅間病院東側の市道の認定、佐久南交流拠点施設整備事業により変更される市道の起点について審査しました。

予算案審査においては、一般会計補正予算のうち、斎場施設建設事業費の882万3千円の減額は、水道施設工事費確定による負担金の減額によるもの。環境保全型農業推進費の132万3千円の増額は、国の制度改正に伴う事業補助金確定によるもの。公園管理事業費の1、450万円の増額は、落雷により被災した4ヶ所の公園設備の復旧に係る経費であり、いずれも原案可決されました。

### ◆陳情審査

陳情審査については継続陳情3件でしたが「樋橋地区開発に係る陳情」

については、陳情者より取下げ願いが提出されました。

また、「樋橋地区の区画整理事業に係る陳情」については、委員より、陳情の主旨は「これからの超高齢化社会に対して、コンパクトシティ構想を踏まえ、各地域の特色を活かした10年、20年、さらに50年先を見据えた佐久市のまちづくりの基本構想を構築し、その中における樋橋地区の位置付け、役割を明確にする」とともに、国の施策などの活用も検討しながら、佐久地域全体の発展につながる土地利用を切望し、陳情団体は全面的に協力する。」とあることから採択したいとの意見



十二川原工業団地用地

が出されたことから、挙手により採決の結果「採択」と決しました。

「農協改革をはじめとした『農業改革』に関する陳情」については、関連法案が国会で可決成立し

## 平成27年度佐久市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）を可決

社会委員会

委員長 江本信彦

### ◆議案審査

当委員会に付託された議案は条例案2件、事件案2件、予算案3件の計7件の審査を行いました。

このうち、議案第114号、平成27年度佐久市一般会計補正予算のうち市民健康部関係では、国民健康保険特別会計貸付金について、市長は国保運営協議会を重要な諮問機関として位置付けていることから、国保の財政状況を十分理解し、活発な協議の場となるよう、資料提供や説明をしてほしいという意見がありました。議案第145号国民健康保険特別会計補正予算について、国保財政の運営に

ているため不採択との意見や、さらに審査の必要があり継続すべき、という意見が出され、挙手により採決を行った結果、「不採択」と決しました。

講演会においても、国保の財政状況を分かりやすく伝えた上で、ジェネリック医薬品使用促進の必要性を広く呼び掛けると共に、市民にも同様の対策を推進するなど、適切なよい医療費削減策をとるべきであるといった意見がありました。

議案第146号平成27年度佐久市介護保険特別会計補正予算については、国庫支出金等過年度返還金入金を取り崩しての予算措置であり、基金残高は4300万円余である。現状、資金不足が起きる可能性はないとの事であるが、不測の事態が起きないよう運営をしてほしいとの意見。また介護保険事業については、ヘルパーさんの利用が可能な条件や、介護認定により利用できるサービスの内容など、制度自体について市民に理解ができるよう周知すべきであるとの意見がありました。

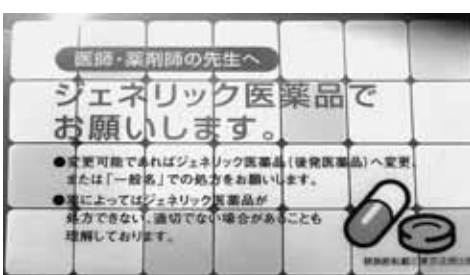
おける税率見直しの基準をルール化し、人事異動による影響を受けない体制を検討してほしい。また、基準外繰り入れを行う際には軽減措置を受けている以外の市民の負担の限度を見極め、中長期的観点から検討してほしいという意見。歳入補正について、人口動態の予測や軽減対象の範囲が変わるなどの急な法改正があるが、想定される歳出や歳入については模擬的試算を厳格に行ってほしいという意見。また、ジェネリック医薬品の使用促進については、市が今後に関与を予定している医療関係者を対象とする

議案第12号介護労働者の改善及び人員配置基準の改善を求める陳情の審

### ◆陳情審査

陳情第12号介護労働者の改善及び人員配置基準の改善を求める陳情の審

査では、陳情者から趣旨説明を受け、審査に入りました。介護職員の給与は全産業に比べ、8万円から11万円低い、また介護職を目指して学校に入っても離職せざるを得ない現状もある。持続可能な介護保険制度にする為にも、処遇改善や人員配置基準の改善は重要であるとの意見。また、陳情には賛成だが、現行基準の3対1を2対1に引き上げる項目については、施設運営側にすれば、基準を満たす為の人員確保や、人件費の負担が増える事などから慎重にすべきであるとの意見がありました。採決の結果全会一致で採択と決しました。



ジェネリック医薬品・希望カード

# Q 一般質問 A

※文章は個々の議員の責任で編集しております。

12月8日(火)、9日(水)、10日(木)の3日間の日程で、一般質問を行い、市政の課題等についてそれぞれの質問に対し、理事者・関係部長から答弁を受けました。

◆FM さくだいら(76.5MHz)で、一般質問が録音中継で放送されております。

◆本会議の様子が、佐久ケーブルテレビ・蓼科ケーブルビジョンで生中継及び録画中継しているほか、市議会ホームページでもインターネットによる生中継・録画放送を行っています。ぜひ、ご覧ください。

## 太陽光発電設置と住民合意・市民が生活しやすいまちづくり・公共住宅の整備

柳澤 潔(清和会)

**問** 太陽光発電の設置について、市はどのような指導をしているか。

**答** 佐久市開発指導要綱の太陽光発電に関する条項に沿って、住民への説明を指導している。

**問** 事業者と周辺住民間で相違によるトラブルが生ずることがあるが、住民への説明を明確にするよう指導する必要があるのではないか。

**答** 今後も住民からの要請があった場合、事業者に対して更なる指導をしていく。

**問** 市民が生活しやすいまちづくりについて、中心市街地活性化基本計画をどのように進めるか。

市内を7区域に分けて、なるべく区域に住むよう、行政力で誘導を推進するよう提言する。

**答** 市内を居住誘導区域と



まちなか居住促進政策

都市機能誘導区域に分けて公共交通で結び、高齢者や交通弱者への配慮をしながら施策をしてゆく。また、このような施策は20年・30年と継続して行う必要がある。

**問** 公営住宅の整備について、例えば昭和30年代に建てられた市営住宅も外装や設備をリフォームすることで新築程度に蘇る。結婚した人たちが低料金で入居し、将来設計ができるよう、また、高齢者がシェアハウスとして入居できるようにできないか。

**答** 地域的な居住環境、耐用年数など勘案しながら長寿命化計画に沿って進める。

## 英語教育とグローバル教育について 佐久市の男女共同参画

吉川 友子(新政ネット)

◆佐久市の英語教育

**問** 小中学校での外国語指導助手(ALT)は現在業務委託だが、一部でも直接雇用にし、安定した雇用にできないか。

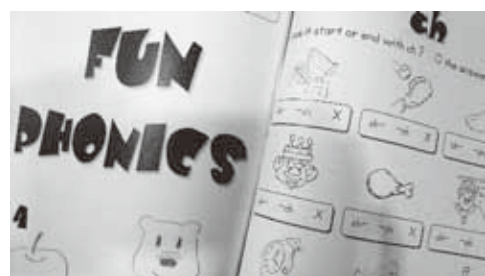
**答** 引き続き業務委託を継続するが、2020年に向けてALTが足りなくなることも予想されるので、雇用形態も含め議論を進めていきたい。

**問** 英語の綴りと発音を連動させて学ぶことができるフォニックスというシステムは、英語の読み、書き、聞き取り強化に効果的と考えるが、佐久市でも導入できないか。

**答** 今は導入の予定はないが、英語教育の新しい方法として注目したい。

◆グローバル教育

**問** 国際感覚を身につけるために学校における具体的な活動は？お互いの違いや文化を理解するには個人レベルの交流が効果的と考える。国外友好都市との今後の交流は？



フォニックスのテキスト

**答** それぞれの学校で地域の外国人や来訪した外国の方たちとの交流。モンゴルとは引き続き海外研修を、エストニアとも協議を重ねている。

◆男女共同参画

**問** 佐久市職員の産休、育休、介護休の取得数と復職率は？男性職員に関してはどうか？

**答** 育休産休は過去5年で57人、復職率100%、介護休は1人。男性の育休は平成13年に1人以後14年間ないが、勧奨はしている。

## 国保の赤字・不安なマイナンバー・学校 司書の継続雇用・障がい者雇用

内藤 祐子（日本共産党）

**問** 国保の5億6千万円余の赤字は、想定できていたのでは。運営協議会へは、一般会計からの借り入れ、繰り入れ、値上げの3つの選択肢と説明していたが、もう繰り入れしかないのではないか。

**答** 安定した国保財政運営を行うには税率の見直しも避けては通れない。

**問** マイナンバーは、行政にとつてのメリット。見切り発車の制度であり、急ぐべきでない。

**答** 市民は管理の負担が重い。特に民間事業者は、従業員の番号の提供を受けると、厳重な管理と責任が発生し、漏えいさせれば、罰則もある。

こうした業者の相談に市はどこで応じるのか。

**答** 広報情報課で応じる。HPも通して、情報の提供をしていく。

**問** 今年4月から、学校司書が初



図書館資料・人材の双方の充実が必要

めて法律上に位置づけられた「改正学校図書館法」が施行された。衆参両院での附帯決議で「学校司書が継続的、安定的に職務に従事できる環境整備に努めること」と明記された。佐久市も今の6年の雇止めをやめるべきでは。

**答** 国の検討結果を踏まえ、然るべき対応をしていく。

**問** 障がい者の一般就労への支援策は。

**答** 自立支援協議会として、障がい者雇用セミナーを開く。市のHPに、障がい者雇用の助成制度の情報を載せていく。

## 木質バイオマス利用と地域産業強化 新規就農者と後継者確保と支援

篠原 勤（清和会）

**問** 木質バイオマス燃料利用促進について。

**答** ペレットストーブについては、補助金額と対象者を拡充し実施、これにより利用者は40件となる見込みです。

木質ボイラーにつきましては、佐久総合病院本院にチップボイラーを導入、12月1日火入式をした。また、化石燃料に比べ燃焼効率、二酸化炭素削減効果等環境負荷の少ない木質バイオマス燃料に優位性を確認された。

今後、環境政策課において耕地林務課や県・関係機関・事業者と連携し普及に取り組む。

**問** バイオマス燃料の生産体制について。

**答** 現在購入できるペレットの大半は上伊那で生産されているが、エネルギーの地産地消から、市内のペレット製造設備導入希望者に対し補助金交付している。担当は環境政策課が経済部と連携し



自然にやさしいペレットストーブ

普及促進に努める。

**問** 新規就農者・後継者確保と定着支援の現状。

**答** 国では新規就農認定者に5年間で年間最大150万円給付、佐久市の補助として、一時金30万円補助や、定着支援として20万円の補助や営農面の様々なサポートをする。

**問** 農業後継者の募集について。

**答** 県農業大学や研究機関、その他農業関係機関への依頼や毎月の就農相談会を通し、積極的に新規就農者の募集活動を展開していく。

## 運転免許自主返納の促進を・外出支援事業の拡充を・旧大沢小の窓枠復元を

吉岡 徹（新緑会）

**問** 高齢者の交通事故減少を図る「運転免許自主返納」を一層促進するために、現行の「特典」をもっと拡充すべきでは。

**答** 自主返納者は年々増加している。県は返納者に対し、県内大部分のタクシーを10%引きで利用できる特典を用意している。市では返納者の希望に応じて「市内バス乗車回数券」を2万2千円分お渡ししている。自治体によっては民間との協働によって飲食代等様々な割引特典を用意して返納促進を図っていることは承知している。当市でも今後検討していきたい。

**問** 現行の「高齢者外出支援サービス」の利用目的が「通院」と「薬局への立ち寄り」のみと限定されており、交通弱者の買い物や理美容などのニーズに対応していない。運用を緩やかにできないか。茅野市をはじめ対応している自治体は多い。

**答** このサービスの利用登録者は現在147名。1日平均1.9人が利用している。当市においてこのサービスはあくまでも医療に関わる利用者と市との一対一の事業としていきたい。買い物支援については9月議会で述べた通り別途独自の事業として検討中である。

**問** 市の有形文化財である旧大沢小学校の窓枠復元の後の状況は。

**答** 一部復元してみた結果、復元可能と判明した。今後文化財としての価値を一層高めていきたい。



本来の木枠への窓枠復元を待つ旧大沢小学校

## 水光熱費は佐久平尾山開発(株)と按分 毎月1千万円の公園管理費は過大だ

井出節夫(日本共産党)

**問** 平尾山公園維持管理委託料のうち、600万円余の水道料金はレストランでの営業にも使われている。佐久平尾山開発(株)との公私の区分はできているか。

**答** 水道料金は佐久平尾山開発(株)から按分によって頂いている。

**問** 公園内に製氷機があるが何に使っているか。

**答** 雪の広場の雪の下に撒く氷を作っている。

**問** センターハウスの横の3500ℓの地下タンクは何に使われているか。

**答** センターハウスの暖房と給湯のボイラーに使う灯油が入っている。灯油代は市と佐久平尾山開発(株)と按分している。

**問** 市営の平根発電所の電気の使用について住民監査請求が行われた。公園内には5つの変電所があり、子メーターも付いて

平尾山公園管理委託料の推移

年 度	委 託 料
9年度	1611万円
13年度	2798万円
14年度	9391万円
17年度	9764万円
18年度	1億1650万円
19年度	1億1700万円
20~24各年度	1億1200万円
25~26各年度	1億1000万円

いる。市の使用する部分と佐久平尾山開発(株)の部分と区分できる。電気使用量はどのように按分しているのか。

**答** 稼働時間や日数で按分している。4月から7月のグリーンシーズンは市が8割で三セクが2割、ウインターシーズンは市が6割で三セクが4割である。

**問** 市内の工商业者の経営も厳しいし、税収も上がっていない中、毎月1千万円余の公園管理費は見直すべきではないか。

**答** 平尾山公園は市の観光拠点として大きな役割を果たしている。

## 安心して子どもを生み育てるための支援 について・国民健康保険について

関本功(新政ネット)

**問** 妊娠から出産、子どもへの心身の健康、健全な育ちを促進するための利用者支援事業は。

**答** 妊娠から出産、子育てに係る様々な支援を、円滑かつ効果的に利用できる「子育てコーディネートター」が関係機関との連絡調整等を図りながら、情報の提供や相談、助言を利用者にワンストップで提供している。

**問** 子どもの成長やライフステージごとにどのようなサービスが受けられるか一目でわかるようなパンフレットの作成は。

**答** 一連のサービスが一目でわかるような地域の子育て支援情報を一元化した「ガイドブック」を、官民協働事業により作成することを検討する。

**問** 27年度の国保会計の決算見込みでは、保険給付費が伸びているが、昨年度からこれまでの状況と今後の見通しは。

**答** 佐久地域の医療環境

の変化等により、大幅な伸びとなった。今後も一定の伸びが見込まれる。

**問** 国保の財政状況を踏まえたうえで、今後の財政運営をどのように考えているのか。

**答** 「税率の見直し」については、「見直しの時期」及び「増税額」について配慮するとともに、「特別会計の独立採算性」等を保ちつつ、一般会計からの「借入れ」のほか「基準外の繰入れ」も視野にいれ、方針を定める。

◆**その他の質問項目**

- ・健全財政の堅持について
- ・公共施設等の適正管理と有効活用について

## 佐久平CC・新たな工業用地の確保・樋橋地区のまちづくりについて

大井岳夫(新政ネット)

◆**佐久平CC**

**問** ゴルフ場としての経営存続に向けて、市はどのような努力をしたか。

**答** 民間企業経営であり直接的に市が関与する立場では無いが、観光パンフレットへの掲載や、各種大会会場としての活用は、経営面での後押しとなったと認識している。

◆**新たな工業用地の確保**

**問** 一定規模を有した市内の工業用地は枯渇状況にある。(株)東芝佐久工場跡地は市が企業誘致のための用地として、積極的に土地購入の交渉を行うべきである。

**答** 解体撤去工事が終了し更地となったところで、今後の活用方法について会社側と情報交換を重ね、用地購入に向けた協議を進めたい。

◆**樋橋地区のまちづくり**

**問** 樋橋地区の土地区画整理事業は地権者による組合施工で行われているが、公金も入っており、

市の然るべき関与が必要と考える。

**答** 計画的で秩序あるまちづくりを推進し、樋橋地区において地方創生の具現化を図るため、一定の関与が必要であると考えている。

**問** 農振地域除外の折には当該地区にアミューズメント施設、という報道があるが、市の見解は。

**答** 出店内容によっては青少年や近隣の皆さんに対する配慮が必要であることから、建築物等の用途の制限について検討するとともに、出店に際し、十分な配慮を行う等、指導をしてまいりたい。



子育て相談の状況



市役所から佐久平CC方面を望む



## 国へTPP交渉から撤退すべきとの意見を オスプレイの訓練について

小林松子（日本共産党）

**問** TPPの「大筋合意」による、米をはじめ佐久市の農産物への影響は。

**答** 米については、今後価格水準が下落する懸念はぬぐえないので、売れる米として、競争力の強化が必要だと考える。

**問** 酪農は生乳に対する10%の関税が即時撤廃されることから、乳価下落による酪農への影響が懸念されている。

**問** 佐久市においても、JAや医療機関、農業委員会などみなさんも参加した対策委員会を設置して、充分意見を交換し、不安に思っていることを把握することが重要。そして、国に対して、「TPP交渉から撤退せよ」との意見を上げるべきと考えるが、市の考えは。

**答** TPP協定の発効によって、市への影響、また、国や県の具体的な対策について、明らかになっていないところもある。今後、国の動向を注



TPPの影響を特に受ける酪農農家

### ◆その他の質問項目 ・介護保険制度について

視していく。

**問** CV22オスプレイが佐久市等の上空で訓練しないよう、中止を求める意見を国へ出せないか。

**答** オスプレイに限らず、佐久市の上空を飛行する航空機については、現に不安を感じる方もいらっしゃるから、先月、熊田防衛大臣政務官へ、直接対応をお願いした。引き続き、県や関係市町村と連携をとるなかで、国に適切な対応を求めている。

## 平成28年度当初予算編成・仕事の創出 雇用の創出・都市計画道路整備推進を

杉岡務（新政ネット）

**問** 平成28年度当初予算編成の基本方針について。

**答** 本市が将来にわたり活力ある地域であり続けられるよう、持続的発展、将来の自主財源確保に繋がる事業に重点的に予算を配分し、市勢の発展と市民福祉の向上に資する予算編成に努める。

**問** 第二次佐久市総合計画策定予定及び、総合戦略の重要業績評価指標をどのように反映するか。

**答** 佐久市総合計画審議会にて、平成27年度末にかけ第二次佐久市総合計画10ヶ年の基本構想、さらに、平成28年度は前期5ヶ年の基本計画の審議を行う。総合戦略では、目標の明確化と成果指標の数値化を図り、56の重要業績評価指標を設定している。第一次総合計画の検討結果にて、どのような目標、どの数値で設定するか検討していく。

**問** 新規事業国内回帰支援事業の現状について。



滑津大橋～旧254号間 一日も早い整備を!!

**答** 産業立地推進員が、4月から11月末まで約530社を訪問しているが具体的企業誘致に至っていない。引き続きPRに努め企業誘致に結びつけたい。

**問** 都市計画道路原東1号線滑津大橋～旧254号間の整備計画実施について。

**答** 当路線は計画決定より50年以上経過しており、道路線形、構造上の問題、堤防利用の河川協議など、関係機関との調整、協議等が必要である。現在、一級河川滑津川を管理する県と堤防の利用について協議を進めている。

## 白田地区新小学校施設整備について・外国人とのコミ ュニケーション能力の向上と受け入れの方策について

小金沢昭秀（清和会）

**問** 白田地区新小学校建設候補地、4候補地をどのような方法で1箇所絞り込んでいくか。

**答** 新小学校が目指す学校の姿に立ち返りながら検討を重ね、候補地を選定する大きな観点として、安全性、環境、まちづくり・地域づくり、通学、経済性・工事の円滑性の5つにまとめた。今後は検討委員会において、観点の順位付けの結果の有効活用について協議する。5つの観点や課題等を踏まえ、評価基準となる条件の精査や、評価の点数制など選定方法を協議してもらう。

**問** 2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿に係る受け入れ体制は。

**答** 現在、モンゴル国、エストニア共和国、フランス共和国の各国駐日大使館に市長が出

向き、誘致活動を積極的に行っている。トレーニング候補地ガイドへの登録には、競技施設とともに、宿泊施設の登録が必要になり、宿泊事業者との協議を今後行う。円滑なコミュニケーションを行うための人材の確保や選手等へのセキュリティの準備を進める。今後体育協会他、広域市町村との連携を図る。

### ◆その他の質問項目

・主権者教育について  
・TPP交渉妥結にともなう佐久市・佐久広域における産業への影響について

・観光の広域連携について



東京オリンピックの合宿は佐久で

災害時の障がい者支援・特殊詐欺・ひきこもり支援・ハローワークとの連携

江本信彦（公明党）

◆災害時の障がい者用バンダナについて

問 埼玉県志木市では、災害時に身に着けるだけで支援申請ができる障がい者用のバンダナを作成した。市もこのようなバンダナの作成を考えられないか。

答 外見からは障害がわからない方の為の、バンダナ等のサポートグッズによる他市の支援の取り組みを、参考にしてまいりたい。

◆特殊詐欺について

問 振り込め詐欺などの特殊詐欺防止の為、県内でも自動通話録音装置の無料貸し出しを行っている自治体もある。市もこのような取り組みができるか。

答 通話録音機等については、会話内容の録音など犯罪防止に一定の効果があると思われる。市民に貸し出す事についての程度需要があるのか、慎重に見極めたい。



怪しい電話にはご注意ください

◆ひきこもりの社会復帰支援について

問 潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な派遣機関につなぎ、自立を促進する「ひきこもりサポーター」の活用も含め、今後の支援のあり方について伺う。

答 市内の相談機関やNPO法人等に対し支援者のスキルアップの為の研修会の開催や、居場所支援、社会参加の為の支援について働きかけていく。

◆その他の質問項目

・佐久市とハローワークのワンストップ支援事業について

必要な時、市民交流ひろばの土部分を臨時駐車場として使用すべし！

飯島雅則（無所属）

問 佐久平交流センターでイベントがある際、駐車場がなくて困っている。

答 隣にある市民交流ひろばの土部分を臨時駐車場として使う事についてシール貼りアンケートを取った。賛成者は25名、反対者は8名。

必要の際、臨時駐車場とする事を提言する。

問 安全の確保を第一に考え、主催者が責任を持つ事を条件とした内規を定め、運用していきたい。

答 議会において「検討します」という言葉が頻繁に使われる。その後どういった結論になったのか議員も市民もわからない。検討結果を市長まで伝えていくのだから、議会にも報告する事を提言する。

問 検討内容が未確定の状況で報告する事は混乱を招くのでできない。

答 がんリスク検診、通称ABC検診を行う事により、医療費削減や胃が

市民が思いを込めて貼ってくれたシールアンケート

土の広場を必要なら、駐車場 で使うことについて	
賛成	反対
<p>40歳まで</p> <p>40歳以上</p> <p>20歳以上</p> <p>20歳以下</p> <p>19歳以下</p>	<p>40歳以上</p> <p>40歳以下</p> <p>20歳以上</p> <p>20歳以下</p> <p>19歳以下</p>

んの早期発見に繋がる。通称ピロリ菌と胃がんの発生には密接な関係がある事がわかってきている。ABC検診は胃がんを発見する検診ではなく、なりやすいリスクがわかるという検診で、大腸がんの便潜血検査に似ている。費用は約4千円で、バリウム検査は1万3千円。毎年受ける必要がないため、胃がん発見コストに大きな差が出る。検診を実施する事を提言する。

問 佐久医師会との協議が必要であるが、早期胃がんを発見できる可能性があるため、今後も検討を続ける。

脳ドック検診に補助制度を・認知症による徘徊高齢者の早期発見のために

内藤勝利（公明党）

問 佐久市の国保被保険者の医療費に占める脳血管疾患の割合は。

答 佐久市国保のH26年度の総医療費は68億5千万円で、うち、脳血管疾患は2億7400万円。

問 脳疾患の早期発見のために脳ドック検診費用への補助制度を求めるが。

答 脳疾患の主な原因となる生活習慣病の予防が最も重要であり、特定健診の受診率向上の取り組みが先決。

問 市内における年間の行方不明者数は。

答 平成26年度は12件の捜索があり、うち認知症高齢者の捜索は3件。

問 行方不明にならないための対策・取り組みは。

答 一、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の知識と理解を深める取り組み。二、高齢者福祉課に三名の認知症地域推進員を配置し、本人や家族



からの相談に応じている。三、地域包括支援センター職員を中心に地域ケア会議を随時開催し、特定の高齢者の支援体制づくりをおこなっている。

問 徘徊高齢者を早期発見するためのGPS機器の助成制度について。

答 「佐久市はいかい高齢者家族支援サービス事業補助金交付要綱」の定めによる助成の内容は、民間の会社が提供する位置情報サービスの利用契約に係る初期費用の2分の1以内の額、上限を6千円以内とする。

## 国保約5億6千万円の赤字見込み 基準外繰入れで市民の負担軽減を

竹花 美幸（清和会）

◆極めて厳しい国保財政  
 国保のH27年度決算は、5億6千261万3千円の不足額が見込まれる。

○ 当面の措置として赤字分は一般会計から借入れを行うとしているが、返済できるのか。また、借入れに加えて今後の医療費増加に見合う必要な保険料収入を確保していく、独立採算の中で収支均衡バランスを是正していくとなると、今後相当重い税負担が国保加入者にのしかかることが予測される。その他に方策が考えられないか。

○ H27年度において見込まれる歳入不足額については、H28年度以降への対応と併せ、借入れのほか、一般会計からの基準外の繰入れも視野に入れた対応を検討していく。3月補正予算及びH28年度当初予算に係る3月議会までには方針を固めてまいりたい。借入金については、返済しな

ればならない。税率の見直しは避けて通ることができないと考えている。

○ 負担軽減として、基準外繰入れを行いながら収支均衡バランスを是正すべき。独立採算の中ではどの位の税率見直しが必要か。

○ 約2倍と考える。

◆住民票等のコンビニ交付サービスを導入

○ 大変便利な住民票等のコンビニ交付サービスの導入をH24年12月に提案したが、検討状況は。H28年度中の開始に向け、検討を進めます。



## 意見書を提出しました

提出された意見書案を原案どおり可決し、関係行政庁に提出しました。意見書要旨は次のとおりです。

### ◎複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書

- 1 複数税率による軽減税率の導入については、平成29年4月の消費税率引き上げと同時に行うこと。
- 2 対象品目については、国民が受け入れやすく、痛税感を和らげる効果が高い食料品など対象を幅広くすること。  
 （陳情に基づき総務文教委員長提案）

### ◎介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める意見書

- 1 介護職員をはじめとする、介護現場で働くすべての労働者の処遇改善を図ること。
- 2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置を改善すること。
- 3 上記の項目の実現を図るため、国費で費用を賄うこと。  
 （陳情に基づき社会委員長提案）

## 全員協議会だより「ぜんきょう」

### 10月19日(木)

- 下記事項について市から説明
  - ・佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
  - ・佐久市生涯活躍のまち構想について

### 10月26日(月)

- 平成27年度議会報告・意見交換会について

### 11月25日(水)

- 下記事項について市から説明
  - ・公平委員会委員の選任について
  - ・平成27年度第一次佐久市総合計画実施計画の策定について
  - ・平成27年度佐久市国民健康保険特別会計

(事業勘定)について

- ・十二川原工業団地用地の処分について
- ・新たなパラポラアンテナの建設について
- ・樋橋地区開発支援事業について

### 12月15日(火)

- 下記事項について報告
  - ・佐久広域連合・一部事務組合議会の報告について
  - ・常任委員会・議会運営委員会の行政視察報告について

### 12月24日(木)

- 下記事項について市から説明
  - ・佐久市温水利用型健康運動施設について

# 総務文教委員会

視察日程 10月21日(水)～23日(金)  
 ■北海道札幌市 廃校活用事業について  
 ■北海道滝川市 子どものいじめ等防止条例について  
 ■北海道置戸町 日本一の給食について  
 ■北海道北見市 ところ遺跡の森事業について

## ◆北海道札幌市 廃校活用事業

少子化を背景に都市部で統廃合が進められた。市で画一化せず、それぞれの地域特性に応じ、住民参加の協議会で廃校利用が決められてきた。

学校・カフェ等々。とてもユニークで柔軟な発想が生きていた。

## ◆北海道滝川市 いじめ防止条例

悲惨ないじめ自殺を契機に、2014年いじめ防止条例を制定した。スクールカウンセラー、相談員、アンケート調査などで、いじめの早期発見、対応に努めている。いじめがあると対象学校に「いじめ防止会議」が開かれ、実態把握、いじめ認定を行う。

そして、保護者・子ども・市民・学校・教育委員会・市の主体区分を明確にした「いじめ防止条例」を制定した。

## ◆北海道置戸町 日本一の給食

NHKプロフェッショナル放映や本で有名な佐々木十美栄養教諭の名と共に有名になった町。19種類のスパイス



「日本一の給食」置戸町のオケクラフト(食器)とこだわりの調味料

を用い、3週間寝かせたルーで作るちよつと辛いカレーも試食し、感激。

1年間同じメニューは出さない。夏休みに契約栽培のトマトでピュールを作り、春休みには味噌を仕込む。町民の協力で山にフキを採りに行き塩漬けに。野菜も食器も地産。調味料(味噌、酒、酢等)も本物を。行政が支え、職員体制も手厚い。「子どもたちにおいしくて安心な給食を」これが基本。

## ◆北海道北見市 ところ遺跡の森

広大な遺跡群があり、東京大学の研究所もある。「遺跡の館」は大きくはないが、埋蔵物の保存や子どもたちの体験スペースがあり、来館者も多い。

# 察報告

# 経済建設委員会

視察日程 10月7日(水)～9日(金)  
 ■沖縄県糸満市 糸満まるごと博物館について  
 ■沖縄県名護市 農産物6次産業化の推進について  
 ■沖縄県那覇市 那覇市I-T創造館における企業誘致について



なごアグリパークにて施設設備の説明を受ける

## ◆糸満まるごと博物館

産学官、そして民との連携により地域活性化と雇用の拡大を目指す取り組みの名称が、糸満市の糸満まるごと博物館である。厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用し、糸満市を中

## ◆なごアグリパーク

農家所得の減少、就農者数の減少、農産物全体の粗生産額の著しい低下等の課題解決を目的に名護市が整備した、6次産業化と観光とを融合した「農産物6次産業化支援拠点施設・なごアグリパーク」を視察。現在は、「加工研究室」、農

心として、商工会、JA、漁協など8団体で協議会を設立し、事業実施している。重点分野として「人材育成メニユー」や「就職促進メニユー」等があり、水産品や農産品を活用した

## ◆那覇市I-T創造館

共同利用型ITインキュベーター施設として、平成15年に開所した「那覇市I-T創造館」を視察。人材育成と起業家支援のために、職場実務研修機能や専属のインキュベーションマネージャーを配置し、きめ細かい支援を行っている。事業の実施効果として、開設から平成24年時点で、那覇市での情報通信関連の企業立地数は147社、雇用者数10、783人に上っている。

# 社会委員会

視察日程 10月7日(水)～9日(金)

- 熊本県山鹿市 「認知症地域支援体制の構築事業」について
- 熊本県佐賀市 「福祉・就労支援コーナー（えびすワークさがし）」
- 福岡県福岡市 「総合窓口」について
- 福岡県福岡市 「あいいいセンター」について

## ◆熊本県山鹿市

認知症地域サポートリーダーや子どもサポーターなどの人材育成、徘徊ルートマップ作りなど、地域ぐるみの認知症支援事業をすすめている。子どもサポーター養成講座では、中学生が認知症を正しく理解することによって、皆が安心して暮らせる街への発展を期待している。また、徘徊者捜索声かけ模擬訓練、メールなどを使った徘徊SOSネットワークなど、地域全体での認知症支援に取り組む、安心して暮らせる街づくりを目指している。

## ◆佐賀県佐賀市

「総合窓口」では、「戸籍・住民票・印鑑証明」・「所得・課税・納税・国定資産に関する証明」がそれぞれ1枚の申請書で申請でき、申請から手

数料の精算までの一連が一箇所でできるなど、利用者負担を軽減。また、窓口を色や形で表示し、職員が交代で窓口を案内することにより、混乱が減少した。日曜窓口の開設や自動交付機、郵便局を利用した証明書交付サービス、ベビーベッドやキッズコーナーを設けるなど、工夫している。

「えびすワークさがし」では、ハローワークナビゲーター常駐の就労支援コーナーを生活保護相談窓口隣接し、ケースワーカーや就労支援員との連携により、就労へ結びつけている。

## ◆福岡県福岡市

「あいいいセンター」では、相談から支援、保育まで、障がい児や障がい者に関わるすべての支援を行っている。保育事業

では、食事の仕方を指導するなど、障がい児の保護者への支援も行っている。全国でもめずらしい聴覚、言語、視覚障がいにも対応している。発達障がい児へは「心地よく過ごせる工夫」をお手伝いしている。



佐賀市役所・総合窓口

# 行政視

## 議会運営委員会

市議会災害時行動マニュアル」を定めた。復興状況については被災市街地復興土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を活用して、地盤の

真の公募を行っている。議員提案による政策条例「スポーツ立市よこて」で町を元気にする条例を制定した。「健康づくり」「賑わいづくり」「人づくり」を基本目標に掲げ、市や議会が連携しスポーツ振興によるまちづくりを進める。昨年9月



大船渡市議会では災害時の対応について説明を聞く

視察日程 10月28日(水)～30日(金)

- 岩手県大船渡市 災害時における議会の役割・復興状況について
- 岩手県北上市 議会改革について
- 秋田県横手市 議会改革について

## ◆岩手県大船渡市議会

大船渡市に対し議員が出し合った義援金27万円を届けるとともに、災害時における議会の役割と復興状況等を視察。大船渡市議会は今後の災害に対する対応をマニュアル化し、市の災害対策本部と連携し災害対策活動を支援するとともに、被災者と情報を共有連携、相談等を行うため「大船渡市議会災害時行動マニュアル」

## ◆岩手県北上市議会

議会議事改革について、例年議会報告、意見交換会を行っていたが今年初めてワークショップ形式で行った。また常任委員会ごとに所管する分野の各種団体と年1回テーマ別意見交換会を実施している。市民に開かれた議会を目指し、議会への関心を高めるために要領を定め議会だよりの表紙の写真の公募を行っている。

高上げと区画整理を行い、市街地形成と公共施設の再整備を行っている。現地を視察して、復興のための支援の重要性を認識した。

には議員提案による横手市出資法人への関与に関する条例を制定した。これは市長が出資法人の経営状況を評価し、必要な助言や指導を行う、その内容を議会に報告すること、議会は報告に対し意見を述べることができ。また、横手かまくらFMで市議会の活動や取り組みなど、自らの手で放送を行い紹介している。

# 議会のうごき (平成27年10月～12月)

- 10月**
- 6日 広報広聴特別委員会開催
  - 7～9日 経済建設委員会が沖縄県糸満市等を行政視察  
社会委員会が熊本県山鹿市等を行政視察
  - 9日 県立武道館建設に関する県要望に議長出席
  - 13日 議会報告・意見交換会運営委員会開催  
広報広聴特別委員会開催
  - 19日 社会委員協議会開催  
全員協議会開催
  - 21～23日 総務文教委員会が北海道札幌市等を行政視察
  - 26日 議会改革特別委員会開催  
議会運営委員会開催  
全員協議会開催  
平成27年度東信5市議会議員研修会が小諸市で開催され議員出席
  - 28～30日 議会運営委員会が岩手県大船渡市等を行政視察

- 11月**
- 4日 佐久市消防団員を対象に議会報告・意見交換会開催
  - 6日 東京都神津島村市長・議会議長が佐久市議会を表敬訪問
  - 9日 第62回東北信9市議会正副議長会上田市で開催され正副議長出席  
議会報告・意見交換会開催 (臼田地区)
  - 10日 議会運営委員会開催  
会派代表者会議開催  
総務文教委員協議会開催  
議会報告・意見交換会開催 (佐久地区)
  - 12日 議会報告・意見交換会開催 (浅科地区)
  - 13日 議会報告・意見交換会開催 (望月地区)
  - 17日 社会委員協議会開催  
平成27年佐久市議会第3回臨時会開催  
常任委員会開催 (総務文教・社会)

- 20日 佐久大学学生を対象に議会報告・意見交換会開催  
議会運営委員会開催  
経済建設委員協議会開催  
佐久市・佐久穂町議会合同議員研修会開催
- 25日 全員協議会開催  
議会改革特別委員会開催
- 27日 平成27年佐久市議会第4回定例会開催

- 12月**
- 2日 議長、高速交通網特別委員会が中央要望実施
  - 8日 議会運営委員会開催  
本会議 (一般質問)
  - 9日 本会議 (一般質問)
  - 10日 本会議 (一般質問)  
広報広聴特別委員会開催
  - 11日 議会報告・意見交換会運営委員会開催
  - 14日 本会議 (議案質疑)  
地域医療問題特別委員会開催  
全員協議会開催
  - 15日 高速交通網特別委員会開催  
議会改革特別委員会開催  
正副委員長会議開催
  - 16日 常任委員会開催 (総務文教、社会)
  - 17日 常任委員会開催 (総務文教、経済建設、社会)
  - 18日 常任委員会開催 (経済建設)
  - 22日 正副委員長会議開催
  - 24日 議会運営委員会開催  
平成27年佐久市議会第4回定例会閉会  
全員協議会開催

## 議員研修会を開催しました。

今年度、隣接する佐久穂町議会と初めて合同研修会を開催しました。講師に、長野国道事務所中部横断自動車道推進室の清水室長を迎え、両議会の共通課題である中部横断自動車道について、ご講演をいただきました。

内容は、道路の基礎知識や環境アセスメントの解説を含め、中部横断自動車の現状と今後について説明いただきました。中部横断自動車道の延伸は、両市町にとって、大きな経済効果が見込まれることから、議会としてのさらなる努力が必要と感じました。



研修会の様子

### あなたも議会を傍聴してみませんか。

★次の定例会(平成28年3月定例会)の日程(予定)は右欄のとおりです。

★委員会審査も傍聴いただけます。  
本会議同様、各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会も傍聴いただけます。  
ただし、委員会会場の都合上、希望者多数の場合は、開会前に抽選を行いますのでご了承ください。

※ご注意ください

本会議、委員会とも傍聴の際は、携帯電話の電源をお切りください。また、会議の様子を撮影、録音することはできません。

問い合わせ先 佐久市議会事務局  
電話 0267-62-3495 (直通)

### 一次回定例会のお知らせ

#### 【平成28年第3月定例会】開催予定日

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23 本会議 (開会)	24	25	26	27
28	29	3/1	2	3	4 本会議 (代表質問)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9	10 本会議 (議案質疑)	11	12
13	14 委員会	15 委員会	16	17	18 委員会	19
20	21	22	23	24 本会議 (開会)	25	26

※日程は、諸事情により変更となる場合があります。

# 「議会と語ろう会」を開催しました!

平成27年度の議会報告・意見交換会「議会と語ろう会」を11月に開催しました。

今年度は、従来どおりの形式で、市内4箇所  
で市民向けに開催し、その他に初の試みとして、  
佐久市消防団の幹部と佐久大学の学生とそれぞ  
れ意見交換をしました。当日いただいたご意見  
等につきましては、議会・所管委員会で対応方  
針を協議してまいります。

なお、開催結果の概要につきましては、3月  
1日発行予定の臨時号にて特集しますので、ご  
覧ください。また、詳細につきましては、ホー  
ムページへ掲載してまいります。



市民向け議会報告・意見交換会の様子(佐久地区)



市消防団幹部との意見交換会の様子



佐久大学学生との意見交換会の様子

## ～議長から子ども達に議場説明～



議長が議場説明

市内一部の小学3年生が、社会科見  
学で市役所を訪問し、市議会や市役所  
の役割と仕事について、学んでいます。

開かれた議会の一環として、議場  
において議会の仕組み等について分かり  
やすく説明をしています。子どもた  
ちの難解な質問にも、ズバツと答える  
ように努力しています。

### 編集後記

国では、まち・ひと・しごと  
の創生と好循環の確立により、  
国民の希望を実現して人口減  
少に歯止めをかけ、五十年後  
に一億人程度の人口を確保  
し、活力ある日本社会の維持  
を目指していくとしています。

このことから、人口減少そ  
れによる地域経済の更なる縮  
小の悪循環というリスクを克  
服するため、東京一極集中の  
是正、若い世代の結婚・出産  
・子育ての希望の実現及び地  
域の特性に即した地域課題解  
決などに、全国の自治体が知  
恵を絞っています。

佐久市においても「佐久市  
人口ビジョン・佐久市まち・  
ひと・しごと創生総合戦略」  
が策定され、今年度から人口  
減少克服に向けた取り組みが  
実施されています。

この戦略における取組を達  
成するためには、行政のみな  
らず、多くの市民を巻き込ん  
だ形での施策の実施や検証が  
重要です。

多くの市民参加により、市  
民目線で取組を評価するな  
ど、時代に合った地域をつく  
り、安全・安心な暮らしがで  
きる「まちづくり」を全市民  
で創造したいものです。

## 中部横断自動車道の早期全線開通に向けて 中央要望活動を実施



12月2日、議長と高速交通網特別委員会委員が、中部横断自動車道の早期全線開通を求め、石井啓一国土交通大臣を訪問し、市長も同行するなか要望活動を実施しました。

県関係国会議員、国土交通省道路局等へも要望活動を実施しました。



## 継続して大船渡市を支援!!

12月定例会の開会日に全議員と理事者をはじめ議場出席説明員が、友好都市である岩手県大船渡市への継続した支援の思いを表すために、市観光協会作製の復興支援フリースを着用しました。

また10月28日には、議会運営委員会の大船渡市への行政視察に合わせて、大船渡市議会の畑中議長へ義援金をお届けしました。



### 佐久市議会だより

発行 佐久市議会  
〒385-8501  
長野県佐久市中込3056番地  
TEL0267(62)3495(直通)  
FAX0267(62)7910(直通)  
編集 広報広聴特別委員会

「議会だより」は、  
佐久市公式ホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.city.saku.nagano.jp>

議会へのご意見、ご提案をお寄せください。  
メールアドレス  
gikai@city.saku.nagano.jp

